

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根 生 辰 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岸 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岸 慎 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,055,933	4,870,478	5,478,070
経常利益 (千円)	154,299	613,326	208,547
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	124,771	409,587	177,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,007	46,188	34,162
純資産額 (千円)	6,819,318	6,797,145	6,790,044
総資産額 (千円)	8,659,164	8,956,371	8,607,507
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.12	52.93	22.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	75.9	78.9

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.16	23.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかに回復しています。鉱工業生産は、内需の持ち直しや在庫調整の進展を受けて、増加しています。個人消費は雇用者数の増加、物価上昇率の低下による実質雇用者所得の高い伸びを背景に持ち直しつつあります。今後は円高の影響が一巡し、輸出、設備投資が持ち直すことから、穏やかな成長が持続すると思われれます。

一方、世界経済は、穏やかな回復を維持するものの、力強さを欠いています。米国が回復傾向にあるものの、中国の成長鈍化や米国の新政権の経済運営に大きく影響され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する半導体業界におきましては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化している中、先送りされていた半導体メーカーの微細化や3D-NANDなどへの設備投資が回復し、半導体製造装置の市場が大幅に拡大しています。

このような環境下で、昨年度後半から堅調に推移してきた受注高は第3四半期も計画を上回り、売上高は好調を維持することが出来ました。以上の結果、第3四半期連結累計期間の売上高は4,870百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益は510百万円(前年同期比332.1%増)、経常利益は613百万円(前年同期比297.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益409百万円(前年同期比228.3%増)となりました。

セグメント別の受注高等は、次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間における半導体事業の受注高は4,986百万円(前年同期比27.7%増)となり、受注残高は1,789万円(同44.2%増)となりました。その他の事業の受注高は161百万円(同36.4%増)となり、受注残高は19百万円(同1.6%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は石英製品が3,494百万円(前年同期比17.4%増)、シリコン製品が1,209百万円(同26.6%増)となり、半導体事業全体では4,704百万円(同19.7%増)となりました。セル、テドラーなどの理化学機器が51百万円(同4.4%増)、理化学機器以外のその他製品が114百万円(同52.7%増)となり、その他の事業全体では166百万円(同33.5%増)となりました。

損益面では当第3四半期連結累計期間の半導体事業の売上総利益は1,364百万円(前年同期比40.2%増)、その他の事業では10百万円の利益(前年同期は10百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し8,956百万円となりました。主な要因は現金及び預金が270百万円、受取手形及び売掛金が429百万円それぞれ増加し、たな卸資産が132百万円、有形固定資産が171百万円それぞれ減少したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ341百万円増加し2,159百万円となりました。主な要因は借入金が348百万円増加したこと等であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ7百万円増加し6,797百万円となりました。主な要因は利益剰余金が370百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が382百万円減少したこと等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	7,800,000	7,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		7,800,000		829,350		1,015,260

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,737,000	7,737	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		7,737	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれております。
3. 第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	61,000		61,000	0.78
計		61,000		61,000	0.78

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、62,705株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & A パートナースにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,733	1,845,499
受取手形及び売掛金	1,644,792	2,073,920
製品	215,633	199,861
仕掛品	393,026	449,562
原材料及び貯蔵品	840,848	667,475
その他	186,573	128,258
貸倒引当金	1,624	2,077
流動資産合計	4,853,982	5,362,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,079,700	996,855
機械装置及び運搬具（純額）	1,203,978	1,158,770
土地	985,336	985,336
リース資産（純額）	56,779	57,608
建設仮勘定	69,453	22,525
その他（純額）	54,509	57,575
有形固定資産合計	3,449,757	3,278,672
無形固定資産	55,342	47,514
投資その他の資産		
その他	249,557	268,791
貸倒引当金	1,132	1,107
投資その他の資産合計	248,424	267,684
固定資産合計	3,753,524	3,593,871
資産合計	8,607,507	8,956,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,683	380,849
短期借入金	722,052	740,012
未払法人税等	68,437	123,916
賞与引当金	80,423	41,337
その他	276,843	207,292
流動負債合計	1,510,440	1,493,408
固定負債		
長期借入金	155,007	485,798
役員退職慰労引当金	27,267	24,906
退職給付に係る負債	83,014	92,035
その他	41,733	63,077
固定負債合計	307,022	665,818
負債合計	1,817,462	2,159,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,405,360	4,776,258
自己株式	33,659	34,056
株主資本合計	6,216,312	6,586,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,285	26,989
為替換算調整勘定	565,446	183,342
その他の包括利益累計額合計	573,731	210,332
純資産合計	6,790,044	6,797,145
負債純資産合計	8,607,507	8,956,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,055,933	4,870,478
売上原価	3,092,618	3,495,093
売上総利益	963,314	1,375,384
販売費及び一般管理費	845,167	864,858
営業利益	118,147	510,526
営業外収益		
受取利息	587	443
受取配当金	2,327	2,579
為替差益	30,859	72,106
還付金収入	-	22,620
その他	11,568	11,965
営業外収益合計	45,342	109,714
営業外費用		
支払利息	8,203	6,325
その他	987	588
営業外費用合計	9,190	6,914
経常利益	154,299	613,326
特別利益		
固定資産売却益	-	1,002
受取保険金	12,120	-
特別利益合計	12,120	1,002
特別損失		
固定資産売却損	180	-
固定資産除却損	2,872	3,387
特別損失合計	3,052	3,387
税金等調整前四半期純利益	163,367	610,941
法人税、住民税及び事業税	71,513	172,582
過年度法人税等	38,347	-
法人税等調整額	5,430	28,770
法人税等合計	38,595	201,353
四半期純利益	124,771	409,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,771	409,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	124,771	409,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,239	18,704
為替換算調整勘定	43,524	382,104
その他の包括利益合計	61,763	363,399
四半期包括利益	63,007	46,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,007	46,188

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	311,816千円	288,486千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	38,701	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	38,690	5	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,931,351	3,931,351	124,581	4,055,933		4,055,933
計	3,931,351	3,931,351	124,581	4,055,933		4,055,933
セグメント利益又は損失()	973,377	973,377	10,063	963,314	845,167	118,147

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,704,114	4,704,114	166,363	4,870,478		4,870,478
計	4,704,114	4,704,114	166,363	4,870,478		4,870,478
セグメント利益	1,364,496	1,364,496	10,887	1,375,384	864,858	510,526

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円12銭	52円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	124,771	409,587
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	124,771	409,587
普通株式の期中平均株式数(株)	7,739,691	7,737,919

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

テクノクーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクーツ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。